

# カナダ先住民をめぐる歴史認識

—— 先住民寄宿学校問題を手がかりに ——

細 川 道 久

## はじめに

2021年5月28日、悲惨なニュースがカナダ全土を駆けめぐった。ブリティッシュ・コロンビア州カムループス(Kamloops)の旧先住民寄宿学校(residential school)近くで元生徒の遺骨215基が発見されたのである<sup>1</sup>。翌6月23日には、サスカチュワン州カウエゼス(Cowessess)の旧マリーヴァル(Marieval)先住民寄宿学校用地でも751基が発見され<sup>2</sup>、カナダ・デー(Canada Day)休暇を控えていたカナダ国民にさらなる衝撃を与えた。カナダ連邦結成(Confederation)を祝うカナダ・デーは、昨年同様のオンライン開催であったが、「反省(熟考)の時(A time to reflect)」とすることが急遽決められた<sup>3</sup>。

カナダ・デーの7月1日、ジャスティン・トルドー(Justin Trudeau)首相は声明を発した。まず彼は、パンデミック(新型コロナウイルス(Covid-19)感染拡大)によって日常生活が様変わりし、国民に無理を強いてきたことに理解を求めるとともに、ワクチンの確保に努めるなど、早急に正常復帰を目指すことを約束したうえで、「カナダ・デーを祝賀の日とは受けとめられない人々がいることを認識すべき」として、次のように述べた。

「ブリティッシュ・コロンビアとサスカチュワンでの旧寄宿学校用地での子供数百人の遺骨発見という忌まわしき事態は、わが国の歴史の誤りと、カナダで先住民やその他多くの人々にいまだに与えている不正に対する反省をまさに促すものである。カナダ人としてわれわれは、われわれの過去に対して真摯に向きあわねばならない。さらにまた、ここカナダの地において、自分たちの暮らす街の通りを安心して歩けなかったり、他の人々と同じチャンスがなかったり、日々の暮らして差別、つまり、制度的(構造的)な人種主義(systemic racism)を受けたりしている人々が今もなおいることを認識しなければならない。」<sup>4</sup>

<sup>1</sup> *Toronto Star*, May 28, 2021, <https://www.thestar.com/news/canada/2021/05/28/the-remains-of-215-children-have-been-found-now-indigenous-leaders-say-canada-must-help-find-the-rest-of-the-unmarked-graves.html>, accessed August 27, 2021. 日本でも『産経新聞』5月30日、『朝日新聞』6月5日などが報じた。<https://www.sankei.com/article/20210530-65SP6YG6VRJMPACTBYWX2JRNFE/>; <https://www.asahi.com/articles/ASP65366XP65UHBI006.html>, all accessed August 27, 2021.

<sup>2</sup> *Globe and Mail*, June 23, 2021, <https://www.theglobeandmail.com/canada/british-columbia/article-saskatchewan-first-nation-discovers-hundreds-of-unmarked-graves-at/>, accessed August 27, 2021. これも日本で報じられた。例えば、『産経新聞』6月25日、『朝日新聞』6月25日。<https://www.sankei.com/article/20210625-S24EKW4XGFNUJEB6SHNSGRZDNI/>; <https://www.asahi.com/articles/ASP6T46DHP6SUHBI03M.html>, all accessed August 27, 2021.

<sup>3</sup> Government of Canada, <https://www.canada.ca/en/canadian-heritage/campaigns/canada-day/online-celebrations.html>, accessed August 27, 2021. また、6月3日には、9月30日を「真実と和解の日(真実和解のための国民の日)(National Day for Truth and Reconciliation)」という法定休日(statute holiday)とする法案が連邦議会上院で全会一致で可決し、2021年から挙行された。*Toronto Star*, June 9, 2021, <https://www.thestar.com/news/canada/2021/06/09/sept-30-set-as-national-day-for-truth-and-reconciliation.html>; Government of Canada, July 19, <https://www.canada.ca/en/treasury-board-secretariat/services/information-notice/national-day-truth-reconciliation.html>, all accessed August 27, 2021.

<sup>4</sup> Statement by the Prime Minister on Canada Day, July 1, 2021, <https://pm.gc.ca/en/news/statements/2021/07/01/statement-prime-minister-canada-day>, accessed August 27, 2021.

トルドーの声明は、先住民寄宿学校で起きた過去の出来事（存命の元生徒(survivors)や家族の過去の体験を含む）だけでなく、今日みられる差別についても言及していることに留意されたい。

先住民寄宿学校<sup>5</sup>に関しては、2008年6月にスティーヴン・ハーパー (Stephen Harper)首相が謝罪を行ない、同月、インディアン寄宿学校真実和解委員会(Indian Residential Schools Truth and Reconciliation Commission of Canada(TRC))<sup>6</sup>が設置された。2015年12月、同委員会は、94項目の「行動要求(Calls to Action)」を盛りこんだ最終報告書を提出し、これを受けて関連諸機関で検討・整備が進められていた<sup>7</sup>。そのさなか、遺骨発見というショッキングな報道を受け、先住民の真の復権を求める運動は激化し、銅像<sup>8</sup>破壊など、過激な行為も引き起こされた。これに対して、先のトルドーの声明は、改めて先住民問題に向きあうことをカナダ国民に示すものであった。さらに、5日後の7月6日には、カナダの国家元首であるエリザベス2世が、トルドー首相の推薦を受けて、イヌイト (イヌク(Inuk)) の女性メアリー・サイモン(Mary Simon)をカナダ総督に任命した<sup>9</sup>。カナダ史上初めて先住民が総督に就いたのである。1947年にケベック州ヌナヴィク(Nunavik)のカンギルスアルジュアック(Kangiqsualujuaq)で生まれた彼女は、長年にわたって先住民の権利の向上に尽力してきた。7月26日の就任演説は、英語とイヌクティット語(Inuktitut)で行なわれ、多民族・多文化共存を図るカナダの姿勢を印象づけた<sup>10</sup>。

ここでカナダ・デーでのトルドーの声明に立ち返ろう。既に述べたように、彼は、先住民寄宿学校で起きた過去の出来事だけでなく、今日みられる制度的 (構造的) 人種主義についても言及していた。声明では明示していないが、これが、「黒人」やアジア系など、ヴィジブル・マイノリティ (visible minority) に対する差別を念頭においていたことは明らかである。2020年5月25日にアメリカ合衆国ミネソタ州ミネアポリス(Minneapolis)で起きたジョージ・フロイド(George Floyd)の殺害事件は、カナダでも深刻に受けとめられた<sup>11</sup>。だが、それよりも前から「黒人」に対する差別は問題となっており、ブラック・ライヴズ・マター (Black Lives Matter) 運動が活発化していた<sup>12</sup>。また、アジア系移民に対する差別も、コロナ禍によって深刻化した。2021年5月11日付の『ナショナル・ポスト(National Post)』は、「過去1年間に、ブリティッシュ・コロンビア州のアジア系住民の2人にはほ

<sup>5</sup> 先住民寄宿学校の歴史については、次を参照。細川道久「カナダ先住民の寄宿学校の歴史——基礎的資料」『鹿大史学』第67号、2020年3月。

<sup>6</sup> 「インディアン寄宿学校真相究明・和解委員会」が適訳だと思われるが、通例に従い、「インディアン寄宿学校真実和解委員会」とする。

<sup>7</sup> その一例としてのヴィクトリア大学(University of Victoria)の事例は、拙稿で紹介した。細川「カナダ先住民の寄宿学校の歴史」、13頁、註15。

<sup>8</sup> 「像 (彫像・塑像) (statue)」の素材は様々だが、本稿では、総称として「銅像」と表記する。

<sup>9</sup> Announcement of a new Governor General of Canada, July 6, 2021, <https://www.royal.uk/announcement-new-governor-general-canada-0>, accessed August 27, 2021.

<sup>10</sup> Installation Speech from Her Excellency the Right Honourable Mary Simon, 30th Governor General of Canada, July 26, 2021; <https://www.gg.ca/en/media/news/2021/installation-speech>; Installation Speech (Inuktitut) from Her Excellency the Right Honourable Mary Simon, 30th Governor General of Canada, July 26, 2021; <https://www.gg.ca/en/media/news/2021/installation-speech-inuktitut>; Installation Speech (Inuktitut Qaliujaaqpaît), <https://www.gg.ca/en/media/news/2021/installation-speech-inuktitut-qaliujaaqpaît>, all accessed August 27, 2021.

<sup>11</sup> 2020年6月6日、トロントでは抗議デモが行なわれた。National Post, June 3, 2021, <https://nationalpost.com/opinion/we-have-to-believe-youth-can-fight-anti-black-racism-in-canada>, accessed August 27, 2021. 同記事には、デモ参加の呼びかけと、実際のデモの写真が収められている。

<sup>12</sup> 例えば、ブラック・ライヴズ・マター・カナダ(Black Lives Matter Canada)は、2014年にトロントで創設され、カナダ各地で活動を展開している。“Black Lives Matter- Canada”, *Canadian Encyclopedia*, <https://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/black-lives-matter-canada>, accessed August 27 2021. ブラック・ライヴズ・マター・カナダについては、次を参照。 <https://www.blacklivesmatter.ca/origins>, accessed August 27, 2021.

ほ1人がヘイト事件（人種的偏見による嫌がらせ(hate incident)）に遭っている」と報じている<sup>13</sup>。しかし、その一方で、アジア系との共存をさらに進める動きがあるのも事実である。例えば、先の報道がなされた1週間後の5月18日には、ヴァンクーヴァー市参事会(Vancouver City Council)が、1914年に起きた「駒形丸事件」でのインド人移民排斥を公式に謝罪し、駒形丸がヴァンクーヴァーに来航した5月23日を「駒形丸追悼の日(Komagata Maru Remembrance Day)」とすることを宣言した。これは、アジア系に対する差別の歴史を反省し、さらなる多民族・多文化共生を進める決意を示すものであった<sup>14</sup>。

上述した先住民やアジア系をめぐる事態に対して、現実的な対応が求められているのは言うまでもない。と同時に必要なのは、歴史認識を改め、互いが共有しあうことにある。「入植者植民地主義(入植型植民地主義)(settler colonialism)」にせよ、「制度的人種主義」にせよ、長年にわたる「白人」による支配の歴史と、それがもたらした負の歴史を知ってこそ、「白人」と「非白人」が歩み寄れるからである。

だが、歴史認識の共有は容易ではない<sup>15</sup>。歴史認識は各人各様である。それは、学校教育や歴史書によって培われるだけでない。社会状況や個々の人間や集団の体験によって形作られたり、時には感情などに動かされたりすることもある。つまり、様々な要因によって育まれる歴史認識は、歴史的事実に基づいたものでは必ずしもないのである。また、歴史的事実に基づいているといっても、それをどのように捉えるかで歴史認識は異なるため、歴史認識をめぐる対立を生んでしまうことにもなる。

本稿では、カナダ先住民をめぐる歴史認識のありようについて、カナダにおける「入植者植民地主義」の過去の象徴とも言える先住民寄宿学校問題を題材に考えたい。具体的には、先住民寄宿学校創設に関わったとされるエジャートン・ライアーソン(Egerton Ryerson)の評価をめぐる論議を検討する。考察を通して、歴史的事実の捉え方の違いが歴史認識をめぐる相互理解を難しくしていることを示したい。

## 1. 「入植者植民地主義」をめぐる(1)——「連邦結成の父祖」批判

先住民寄宿学校問題は、既に述べたように、インディアン寄宿学校真実和解委員会によって明らかにされており、カナダ国民はメディア等を通じて、その実態を知らされていた。とはいえ、旧先住民寄宿学校の元生徒の遺骨発見のニュースは、非常に衝撃的であった。その後ただちに、先住民寄宿学校を運営していたカトリック教会に対して情報公開を求める一方、遺族や存命の元生徒ら、衝撃を受けた人々の心のケアを行なうカウンセリングの充実など、様々な活動が進められた。なかには銅像破壊という過激な行為もみられた。6月6日、トロントにあるライアーソン大学(Ryerson

<sup>13</sup> *National Post*, May 11, 2021, <https://nationalpost.com/news/canada/this-is-why-vancouver-has-become-north-americas-anti-asian-hate-crime-capital>, accessed August 27, 2021.

<sup>14</sup> City of Vancouver, <https://vancouver.ca/people-programs/komagata-maru-remembrance-day.aspx>, accessed August 27, 2021.「駒形丸事件」については、次を参照。秋田茂・細川道久『駒形丸事件——インド太平洋世界とイギリス帝国』ちくま新書、2021年。

<sup>15</sup> 歴史認識について、かつて筆者は、第2次世界大戦時の連合軍によるドイツ空爆に関する、カナダ戦争博物館(Canada War Museum)のパネル展示をめぐる繰り広げられた論争について考察した。細川道久「カナダにおける公的記憶と歴史家——新カナダ戦争博物館展示をめぐる論争を手がかりに」『地域政策科学研究』(鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科)第6号、2009年2月。

University)では、エジャートン・ライアーソンの銅像が倒され<sup>16</sup>、7月1日には、マニトバ州都ウィニペグ(Winnipeg)の州議事堂前庭にあるヴィクトリア女王像が倒された<sup>17</sup>。

このような事件は、それ以前にも起きていた。インディアン寄宿学校真実和解委員会の調査によって、先住民寄宿学校の実態が明るみになるにつれ、カナダにおける「入植者植民地主義」の過去の清算を求める運動が繰り返されていったのである。特に、連邦結成150周年にあたる2017年には、「誰にとっての150周年の祝いなのか」と、先住民不在の連邦結成を批判した。

批判の矛先は、「連邦結成の父祖(Fathers of Confederation)」に向けられた。先住民の代表らは、首都オタワ(Ottawa)の連邦議事堂があるパーラメント・ヒル(Parliament Hill)の一角を占める建物「ランジュヴァン・ブロック(Langevin Block)」の名称変更を要求した。「連邦結成の父祖」の1人で、公共事業相として先住民寄宿学校制度を強力に推進したエクトール・ルイ＝ランジュヴァン(Hector Louis-Langevin)の名を冠した建物がカナダの中心にあることを問題視したのである。カナダ政府は、要求を受け入れ、「先住民の日(National Indigenous Peoples Day)」の6月21日に、「首相・枢密院オフィス(Office of the Prime Minister and Privy Council)」と改めた<sup>18</sup>。

だが、最も槍玉に挙げられたのが、カナダ初代首相ジョン・A・マクドナルド(John Alexander Macdonald)であった。7月には、「先住民寄宿学校の真の創設者はマクドナルドである」という声が高まり<sup>19</sup>、8月には、オンタリオ初等学校教員連合(Elementary Teachers' Federation of Ontario)が、「先住民に対するジェノサイドの考案者」であるマクドナルドの名前を冠した学校があるのは不適切だとして、オンタリオ州内にある当該の学校の名称を変更するよう訴えた。だが、州首相キャスリーン・ウィン(Kathleen Wynne)は、「子供たちには、この国の良い点も悪い点も学ばせるべきであり」、教員連合の訴えは的外れだとした<sup>20</sup>。

また、ブリティッシュ・コロンビア州都ヴィクトリア(Victoria)では、同年6月、マクドナルドの銅像の撤去要求をめぐる論争が起こった。そして、紆余曲折の末、翌2018年8月、銅像は撤去された<sup>21</sup>。

<sup>16</sup> *Toronto Star*, June 6, 2021, <https://www.thestar.com/news/gta/2021/06/06/statue-of-egerton-ryerson-toppled-at-university-after-rally-for-residential-school-victims.html>, accessed August 27, 2021.

<sup>17</sup> *Winnipeg Free Press*, July 1, 2021, <https://www.winnipegfreepress.com/breakingnews/this-just-in/574751061.html>, accessed on August 27, 2021.

<sup>18</sup> *National Post*, June 21, 2017, <https://nationalpost.com/news/politics/indigenous-mp-says-new-name-for-langevin-block-building-falls-short>, accessed September 6, 2017.

<sup>19</sup> *Toronto Star*, July 9, 2017, <https://www.thestar.com/opinion/commentary/2017/07/09/john-a-macdonald-was-the-real-architect-of-residential-schools.html>, accessed September 6, 2017.

<sup>20</sup> *National Post*, August 25, 2017, <https://nationalpost.com/news/canada/ontario-elementary-teachers-union-calls-for-renaming-john-a-macdonald-schools>; *Globe and Mail*, August 24, 2017 (updated August 25, 2017), <https://www.theglobeandmail.com/news/national/ontario-elementary-teachers-union-wants-john-a-macdonald-schools-renamed/article36076966/>; *National Post*, August 24, 2017, <https://nationalpost.com/news/canada/teachers-union-missed-the-mark-with-call-to-rename-john-a-macdonald-schools-kathleen-wynne>, all accessed September 6, 2017. 当時、筆者はトロントに滞在中であった。テレビ報道で教師たちは、「新年度を迎え学校に通うのを楽しみにしている先住民の子供たちが、自分たちの先祖を排斥した政治家の名前のついた学校に通うことはいかがなものか」とか、「生徒が、自分たちの学校名にある『マクドナルド』について質問してきたら、何と答えてよいのか」と述べていた。

<sup>21</sup> *Globe and Mail*, August 8, 2018, <https://www.theglobeandmail.com/canada/british-columbia/article-victoria-to-remove-statue-of-sir-john-a-macdonald/>, accessed January 30, 2019. この顛末については、次を参照。Timothy J. Stanley, "Commemorating John A. Macdonald: Collective Remembering and the Structure of Settle Colonialism in British Columbia", *BC Studies*, no. 204, Winter 2019/20, pp. 90-94. *Canada's History*の2019年2・3月号は、John A.-----Celebrated. Scorned: Our Polarizing First Prime Ministerという特集を組んでいる。

さらに、マクドナルドのホームタウンであるオンタリオ州キングストン(Kingston)<sup>22</sup>では、彼の銅像をめぐって長年論議が続いていたが、2021年6月16日、同市参事会は、シティー・パーク(City Park)にあった彼の銅像を、彼が葬られているカタラク墓地(Catarauqui Cemetery)に移設することを決定した。遺骨発見の報道は決定的な影響を与えたのである<sup>23</sup>。

## 2. 「入植者植民地主義」をめぐって(2) ——エジャートン・ライアーソン批判

### (1) 銅像撤去・名称変更の要求

カナダにおける「入植者植民地主義」の過去の清算を求める動きは、2021年5月の遺骨発見の悲惨なニュースによって、再び激化した。先に触れたように、ライアーソン大学にあるライアーソンの銅像が倒されるという事件が起きたが、これに加えて、同大学では、先住民の教職員らが、「ライアーソン」の名称の変更と銅像の撤去を求め、これを支持した副学長3人を含む300人以上の教職員が請願書に署名した<sup>24</sup>。そして、ついに8月26日、大学当局は名称を変更することを決定した<sup>25</sup>。

「ライアーソン」とは、エジャートン・ライアーソンのことである。彼は、19世紀のオンタリオ州(前身のアップパーカナダ植民地(Province of Upper Canada)、連合カナダ植民地(United Province of Canada)を含む)における教育界の重鎮で、メソジスト教会牧師でもあった。1803年にアップパーカナダ植民地ノーフォーク・カウンティ(Norfolk County)で生まれたライアーソンは、1844年から1876年まで教育監督官(Superintendent of Education)として初等・中等学校の義務教育化を推進し、今日のオンタリオ州学校制度の基礎を築いた<sup>26</sup>。

ここでライアーソン大学の沿革について説明しておこう。同大学の前身は、1948年設立の「ライアーソン工業専門学校(Ryerson Institute of Technology)」である。同校は、第2次世界大戦後の労働力需要増に応じて、即戦力となる技術者の養成を目的に開設された。校舎として使ったのは、トロント師範学校(Toronto Normal School)の旧校舎であった。かつてその界限には、師範学校を含

<sup>22</sup> マクドナルドは、1815年にスコットランドはグラスゴー(Glasgow)に生まれ、5歳でアップパーカナダ植民地キングストンに移住した。1843年に政界入りした後、1891年までカナダ政治の中枢にいた。

<sup>23</sup> City of Kingston, June 16, 2021, <https://www.cityofkingston.ca/explore/culture-history/history/sir-john-a>, accessed August 27, 2021.

<sup>24</sup> National Post, June 2, 2021, <https://nationalpost.com/pmn/news-pmn/canada-news-pmn/indigenous-faculty-call-for-ryerson-u-name-change-and-removal-of-statue>; CBC News, June 7, 2021 (updated June 8, 2021) <https://www.cbc.ca/news/canada/toronto/ryerson-profs-name-change-1.6056260>, all accessed August 27, 2021. 2021年7月には、同大学ジャーナリズム学部(School of Journalism)は、同学部が発行する雑誌——『ライアーソン・レビュー・オブ・ジャーナリズム(Ryerson Review of Journalism)』と『ライアーソニアン(Ryersonian)』の2誌——の名称を変更することを決め、新名称の募集を開始した。雑誌名変更の提案は5月に出され、委員会での審議をへて、7月に学部評議会が承認した。School of Journalism, Ryerson University, "Renaming the Ryerson Review of Journalism and the Ryersonian", July 14, 2021, <https://www.ryerson.ca/journalism/news-events/2021/07/renaming-the-ryersonian-and-the-ryerson-review-of-journalism/>, accessed August 27, 2021.

<sup>25</sup> 大学評議会は、調査委員会(Task Force)の最終報告書の提出を受けて、大学名称の変更を含む22項目の提言を承認した旨、学長名で発表した。Ryerson University, From the President (Mohamed Lachemi), August 26, 2021, "University accepts Standing Strong recommendations, including renaming the university", <https://www.ryerson.ca/news-events/news/2021/08/university-accepts-standing-strong-recommendations-including-renaming-the-university/>; Toronto Star, August 26, 2021, <https://www.thestar.com/news/gta/2021/08/26/reports-that-ryerson-university-will-officially-be-renamed.html>, all accessed August 27, 2021.

<sup>26</sup> "Egerton Ryerson", *Dictionary of Canadian Biography, Vol. XI*, [http://www.biographi.ca/en/bio/ryerson\\_egerton\\_11E.html](http://www.biographi.ca/en/bio/ryerson_egerton_11E.html); "Egerton Ryerson", *Canadian Encyclopedia*, <https://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/egerton-ryerson>, all accessed August 27, 2021. ロイヤリスト(Loyalists)の家系に生まれた彼は、1850年代からロイヤリストの歴史研究を始め、1886年には集大成ともいえる『アメリカのロイヤリストとその時代(The Loyalists of America and Their Times)』を著した。細川道久『カナダ・ナショナリズムとイギリス帝国』刀水書房、2007年、35、62-63頁。

む、エジャートン・ライアーソンが尽力した種々の教育機関が建てられていたのにちなみ、「ライアーソン」が校名に選ばれた。オンタリオ州教育の発祥地にあることがアピールされたのである。1950年代末から規模が拡大し、「ライアーソン工業技術専門学校(Ryerson Polytechnical Institute)」と名称変更し、その後スタッフや設備を充実させ、1971年に学位授与権限が与えられた。1993年に大学に昇格し、2002年、大学院を備えた総合大学としての認可を得て「ライアーソン大学(Ryerson University)」となった<sup>27</sup>。

ライアーソン大学以外にも、オンタリオ州内には、「ライアーソン」の名前を冠した学校（特にパブリックスクール（公立学校））が多数存在する。同州の初等・中等教育制度を築いたライアーソンを顕彰して付けられたのだが、先住民寄宿学校問題が明るみになると、そのほとんどの学校で校名が問題視された<sup>28</sup>。

では、ライアーソンは、何ゆえに攻撃の対象とされたのか。それは、彼が、先住民寄宿学校の発案者であったからである。彼の銅像や名前を残すことは「入植者植民地主義」の過去の肯定・温存を意味することになり、それを清算するには、彼の銅像を撤去し、名前を変更すべきと主張されたのである。

たしかに、2015年に出されたインディアン寄宿学校真実和解委員会の最終報告書には、「1840年代、アッパーカナダ教育監督官に新たに任命されたエジャートン・ライアーソンは、ヨーロッパで運営されていた授産学校(industrial schools)<sup>29</sup>を視察後、先住民子弟のための寄宿学校の設置を勧告した<sup>30</sup>と記載されている。だが、彼が勧告した寄宿学校（正確には「授産学校」）は、今日批判の対象となっている寄宿学校と同じだったのだろうか。この点をめぐって、歴史認識の違いがみられるのである。

そこで次に、ライアーソンが先住民寄宿学校の発案者であるという見方に疑義を呈する側の主張をみておこう。なお、既に述べたように、ライアーソン大学当局は、2021年8月に名称変更を決定したが、本稿では、それ以前の時期を対象としていることを断っておく。

## (2) 反論

同年6月、『ドーチェスター・レビュー (*Dorchester Review*)』に「エジャートン・ライアーソンへの愚かな攻撃——良識を疑う(The Imbecile Attack on Egerton Ryerson: An Assault on Decency)」と題する論稿が掲載された。執筆したのは、ロナルド・スタッグ(Ronald Stagg)とパトリス・デュティル

<sup>27</sup> “A Brief History of Ryerson University”, Ryerson Archives and Special Collections, <https://library.ryerson.ca/asc/archives/ryerson-history/brief-history/>, accessed August 27, 2021.

<sup>28</sup> 例えば、バーリントン(Burlington)については次を参照。Toronto Star, June 12, 2021 (updated June 16, 2021), <https://www.thestar.com/local-burlington/news/2021/06/12/halton-district-school-board-expected-to-rename-ryerson-public-school.html>, accessed August 27, 2021. また、ロンドン(London)では、7月7日、「ライアーソン・パブリックスクール(Ryerson Public School)」の名称が消された。CTV News London, July 7, 2021, <https://london.ctvnews.ca/ryerson-public-school-in-london-ont-has-name-stripped-from-it-1.5500146#:~:text=The%20name%20Ryerson%20Public%20School,Old%20North%20neighbourhood%20last%20month>, accessed August 27, 2021.

<sup>29</sup> industrial schoolは、「工業学校」ではない。「職業訓練学校」とでも訳せようが、後述するように、ライアーソンは職業訓練以外も想定していたので、「授産学校」と訳す。

<sup>30</sup> Truth and Reconciliation Commission, *The Final Report of the Truth and Reconciliation Commission of Canada, Vol. 1, Canada's Residential Schools: The History, Part 1, Origins to 1939*, McGill-Queen's University Press, 2015, p. 154. なお、最終報告書は全6巻で、英語版、フランス語版がある。

(Patrice Dutil)<sup>31</sup>の2人で、いずれもライアーソン大学教授である。スタッグは歴史学部、デュティルは行政学部に所属しているが、どちらも歴史学の博士号を持つ。彼らの論稿をみてみよう。

まず、ライアーソン大学でのエジャートン・ライアーソンに対する批判が根拠なしに行なわれてきたと主張する。インディアン寄宿学校真実和解委員会が調査を開始してまもなく、先住民寄宿学校創設へのライアーソンの関与を示唆する〔断定ではない——引用者註〕見解を公表したのを受けて、2010年、同大の先住民教育評議会(Aboriginal Education Council)が、ライアーソンが先住民寄宿学校創設に決定的な役割を果たしていたとする文書を出した。だが、この文書は、初歩的な綴りの誤りがあったばかりか、根拠の乏しい資料に基づいて書かれていた。それにもかかわらず、大学当局は、大学ウェブサイト、ライアーソンが先住民教育において非道な役割を演じていたと掲載した。さらに、インディアン寄宿学校真実和解委員会が、連邦結成後の先住民寄宿学校創設にライアーソンはたずさわって<sup>い</sup>な<sup>か</sup>っ<sup>た</sup>〔原文ママ——引用者註〕と認めたにもかかわらず、大学当局は見解を変えなかった。そして2018年、銘板を設置したが、ここでも、2010年の過ちが繰り返された、と主張する。銘文は以下の通りである。

エジャートン・ライアーソンは、オンタリオ州の公教育制度に貢献したことは広く知られている。教育監督長官として、ライアーソンの勧告は、インディアン寄宿学校制度の計画・実施に役立てられた。2015年、真実和解委員会は、生徒たちは、想像を絶する虐待やネグレクトを受け、医療実験を施され、〔先住民の〕文化や言葉を使えば処罰され、死に至らしめられたと報じた。寄宿学校制度は、文化的ジェノサイドであった。

「われわれの子供たちにどのような人生をもたらしてやれるのか、心を合わせて考えよう」——  
首長シッティング・ブル(Sitting Bull)

「奪われた子供たちのために、残された親たちのために」——インディアン寄宿学校真実和解委員会

スタッグらの論稿は、この銘文は、歴史的な文脈を考慮しないでライアーソンを文化的ジェノサイドと結びつけているとし、さらに、1887年の数か月間カナダに逃亡していたにすぎないスー族のシッティング・ブルの言葉を載せたのは意味をなさないと批判する。

その後、2020年夏、ライアーソンの銅像が倒される事件が2度起きたが、これを受けて大学当局は、同年秋、「エジャートン・ライアーソンの遺産(legacy)をめぐる和解策を講じる」ための委員会を立ち上げた。これに対して論稿は、「何との和解なのか」と疑義を呈するとともに、選出された委員会メンバーが大学コミュニティを反映していなかったと批判する。

続いて論稿は、ライアーソンの生涯について言及する。アングリカンの家庭で育った彼は、17歳

<sup>31</sup> タイトルは意訳した。“The Imbecile Attack on Egerton Ryerson: An Assault on Decency”, *The Dorchester Review*, June 3, 2021, <https://www.dorchesterreview.ca/blogs/news/the-imbecile-attack-on-egerton-ryerson>, accessed June 21 & August 27, 2021. 本論稿は6月3日付けで公開されたが、8月12日付けで出典(第1次資料、第2次資料とも)が追加された。筆者はどちらの版も閲覧した。

でメソジスト教会に通い始め、布教(mission)に生涯を捧げるべく牧師になった。1829年には『クリスチャン・ガーディアン(Christian Guardian)』の初代編集長となり、アングリカンが支配的なアッパーカナダ植民地にあってメソジストの地位向上に努めた。1830年代後半以降、教育分野に関心を向け、1844年には、連合カナダ植民地カナダ・ウェスト(Canada West)の教育監督官に任命された。ヨーロッパ諸国を視察したライアーソンは、教育改革に乗り出した。普通学校法(Common School Act)を制定し、教員＝生徒の比率、学校運営、教科書などを教育委員会が監督するようにした。連邦結成後の1871年には、包括的学校法(Comprehensive School Act)によって、義務教育(12歳以下)を導入した。初等・中等教育だけでなく、高等教育の充実も図り、例えば、トロント師範学校のほか、コボーク(Cobourg)にメソジスト・アッパーカナダ・アカデミー(Methodist Upper Canada Academy)を創設した。後者は、トロント大学ヴィクトリア・カレッジ(Victoria College)の前身である。

以上のように、ライアーソンがオンタリオ州の教育制度の礎を築いたことを記したうえで、論稿は、彼が先住民とどのように関わったのかを説明する。

ライアーソンは、先住民の生活と教育に強い関心を抱いていた。彼はまず、1826年から翌年にかけて、メソジスト教会牧師として、ミシサガ(Mississauga)〔トロント市の西〕に住むクレジット・ミシサガ(Credit Mississauga)先住民への布教に従事した。当初は慣れなかったが、オジブウェ語(Ojibwe) (アニシナーベ語(Anishinaabemowin)) を学ぶなど、先住民と打ち解けていった。彼らの土地を占有しようとしたイギリス系入植民に対して、ライアーソンは先住民とともに抵抗し土地を守った。そこでクレジット・ミシサガ先住民は、1826年12月、23歳のライアーソンに「チーチョック(Cheechock) (チェチョーク(Chechalk))」というオジブウェの名前を与えた。それは、亡くなってまもない、尊敬を集めていた首長の名前であった。それ以来、ピーター・ジョーンズ(Peter Jones)として知られる先住民——後に首長カーケウェクオンビ(Kahkewaquonaby)となる人物——と生涯を通して親交を結ぶことになった。ライアーソンは、『クリスチャン・ガーディアン』に見習いとして2人のミシサガ先住民を雇ったり、その後も多くの有能な先住民を登用したりした。また、1836年から翌年にかけてイギリスに訪問した際には、教会とイギリス政府関係者に対して、アッパーカナダ植民地にあるミシサガ先住民の土地の保護を訴えた。

では、ライアーソンは、先住民寄宿学校の発案者だったのだろうか。論稿は、次のように述べている。「エジャートン・ライアーソンが〔先住民〕寄宿学校を創ったと非難するのは根本的に誤っている」と。そして、狩猟・漁撈の場所が急速になくなりつつある状況を生き抜くために、先住民に農業技術を教える学校を政府が設立するよう要求したのは、ピーター・ジョーンズであったと指摘し、このように先住民側が政府基金による学校設立を求めていた点が、往々にして看過されているとする。

ライアーソンが教育監督官に就任して2年後の1846年には、政府官吏と30人の先住民代表が協議し、大半の代表が、先に述べたような学校が必要だと賛同した。翌1847年、ライアーソンは、植民地政府の要請を受けて、先住民に農業を教える寄宿学校の設立を提案した。彼がモデルとしたのは、スイスのベルン近郊のホフウィル(Hofwyl)にあった貧しい農村の子供たちの寄宿学校で、1845年に視察していた。先住民が農機具の扱いや農法を身につけ、最終的には卒業生が自らの手で学校を運

営できるようにするとみていた。つまり、ライアーソンが構想した先住民寄宿学校は自律的なものであり、彼の死去（1882年）後の1883年に連邦政府が創った先住民寄宿学校とは似て非なるものであった、と断言する。

ライアーソンの時代に設立された2校は、政府の管轄下でメソジスト教会によって経営されたが、後の先住民寄宿学校とは異なる点があった。教壇に立ったのは、通常の学校制度で訓練を受けた教師であり、訓練を受けていない聖職者ではなかった。子供たちは自分たちの言語を使うことができた。入学は任意であり、強制ではなかった。また、宗教はカリキュラムに入っていたが、改宗・同化の手段として使われていなかった。さらに彼自身、敬虔なキリスト教徒として、虐待を認めなかった。この2校は政府の資金不足で失敗に終わったが、ライアーソンが構想した学校は、人道的かつ寛大であり、マイノリティに対して配慮がなされていた。それは、イギリス系・プロテスタントが支配的な社会で、カトリックやフランス系のマイノリティに配慮した学校制度を敷いたこととも無縁ではなかったと指摘する。

かくしてスタッグとデュティルの2人は、史料によって裏づけられ、かつ、インディアン寄宿学校真実和解委員会の最終報告書でも確認されているにもかかわらず、ライアーソンが先住民の文化を抹殺するような先住民寄宿学校を創ったとする主張は、愚かで不当であるとし、まったく歴史的事実からかけ離れていると主張したのである。そして、最後に次のように述べている。「この立派な人物に対する攻撃を煽動する活動家たちの陰謀は、破壊のアイデンティティ・ポリティクス の産物に他ならない。カナダ市民と臆病な指導者たちは、エジャートン・ライアーソンが不当に糾弾されていることに気づき、本物の英雄たち<sup>32</sup>を攻撃する傾向を覆さねばならない」と。このように彼らは、歴史的事実に照らし、ライアーソンへの不当な批判をやめるよう訴えたのである。

それでは、インディアン寄宿学校真実和解委員会の最終報告書にはどう書かれていたのだろうか。同報告書には、「1840年代、アッパーカナダ教育監督官に新たに任命されたエジャートン・ライアーソンは、ヨーロッパで運営されていた授産学校を視察後、先住民子弟のための寄宿学校の設置を勧告した」という記載があったことは、既に指摘した。では、最終報告書は、彼が勧告した寄宿学校が、今日批判の対象となっている寄宿学校と同じだったと認めていたのだろうか。先述したように、スタッグとデュティルは、同じではなかったことを同報告書では確認されていると述べていた。エジャートン・ライアーソンの銅像の撤去や名称変更を求める側にとっても、同報告書は彼らの主張の拠り所であったのであり、この点についてみておく必要がある。なお、あらかじめ断っておくが、本稿は、スタッグらの論稿と同報告書にのみ焦点を当てており、ライアーソンに関する史料そのものの分析ではない。

### （3）インディアン寄宿学校真実和解委員会最終報告書でのライアーソンへの言及

最終報告書<sup>33</sup>がライアーソンに言及しているのは、第1巻『歴史編——第1部：起源～1939年』

<sup>32</sup> マクドナルドラ、「連邦結成の父祖」などを含んでいると解される。

<sup>33</sup> 他の報告書と区別するため、「最終報告書」と表記。

においてである<sup>34</sup>。

まず、イギリス植民地省(Colonial Office)、アッパーカナダ植民地政府の政策、および教会の布教による先住民文明化策の概略を論じた「文明化政策——1820～1867年」<sup>35</sup>の節のなかで、ライアーソンへの言及が1か所だけある。「カナダの教育史において指導的役割を演じることになるエジャートン・ライアーソンは、[新しい]カナダ社会の代表だった」<sup>36</sup>と。これは、アングリカンの体制的教会ではなく、改革指向のメソジスト教会の若手としてのライアーソンを描いたものと考えられる。

続いて「19世紀オンタリオにおける公教育」<sup>37</sup>において、初めて彼の言動に関する記述がみられる。ロイヤリストの両親の間に生まれた彼は、18歳の時にアングリカンの父から離れ、メソジスト教会に入った。ハミルトン(Hamilton)に移ってゴア・ディストリクト・グラマースクール(Gore District Grammar School)で学んだ後に、メソジスト教会牧師となり、1820年代にはクレジット・リヴァー(Credit River)のオジブウェ先住民の布教にたずさわった。彼は、メソジストとして、社会で支配的なアングリカンとは立場を共有しなかったものの、保守的であり、急進的な改革派とは一線を画していたとの評価が下される<sup>38</sup>。その後、教育監督官に任命されると、1年間ヨーロッパを視察し、帰国後、詳細な報告書を作成し、教育改革の必要性を訴えた。学校は、すべての若者が、様々な技術や知識だけでなく、道徳など宗教的教育を受ける場所にするべきと主張した。生徒を「キリスト教徒として、実業人として、社会の一員として、しかるべき義務と生活の営み」が果たされるべきと説いていた。ライアーソンは、犯罪は無学無知によるものであり、教育への投資が、警察や監獄の経費を削減できると説いていた。彼の提言は、1846年の普通学校法の土台となったばかりか、その後30年間わたって自身が推進する改革の方向性を示すものであった。その後、1847年には師範学校が設置されたり、1850年には、教育委員会が教育を厳しく監督したりするようになった。さらに、連邦結成から4年後の1871年には、グラマースクールがハイスクールなどに転換された。ライアーソンの公共制度は、キリスト教的だが、非宗派であった。と同時に、ローマ・カトリックなどの分離学校(separate school)には、公的援助も行なった<sup>39</sup>。このように本節では、ライアーソンの教育制度改革が具体的に記述されるに留まり、彼の先住民寄宿学校との関わりについては触れていない。さらに最終報告書を見てみよう。

「ピーター・ジョーンズ」<sup>40</sup>の節では、ライアーソンが先住民ピーター・ジョーンズと親交を結んだことについての記述が1か所ある。「[布教活動]初期に、後にオンタリオ教育監督官となるエジャートン・ライアーソンと親しくなった。2人は協力して、ジョーンズが首長となったクレジット・リヴァーで教会と学校を設立した」<sup>41</sup>と。

なお、ジョーンズに関する記述は、スタッグらの論稿よりも詳しい。敷衍しておこう。ジョーン

<sup>34</sup> Truth and Reconciliation Commission, *The Final Report of the Truth and Reconciliation Commission of Canada, Vol. 1, Canada's Residential Schools: The History, Part 1, Origins to 1939*.

<sup>35</sup> *Ibid.*, pp. 56-62.

<sup>36</sup> *Ibid.*, p. 59.

<sup>37</sup> *Ibid.*, pp. 64-66.

<sup>38</sup> アッパーカナダ、ロワーカナダ(Lower Canada)で急進的改革派が起こした反乱(1837年)には賛同しなかったという意味である。

<sup>39</sup> *Ibid.*, pp. 65-66.

<sup>40</sup> *Ibid.*, pp. 73-75.

<sup>41</sup> *Ibid.*, p. 73.

ズは、「混血」先住民であった。父親はアメリカ合衆国生まれの測量技師で、1780年代にカナダ側に渡ってきており、母親はミシサガ先住民の首長の娘であった。息子（ピーター・ジョーンズ）は、1823年にメソジストに改宗した後、グランド・リヴァー (Grand River) のモホーク先住民社会でデー・スクール(day school)の教師をした。その後、先住民の布教に従事したが、資金を増やすために、英米に赴いた。1831年に渡英した際には、オンタリオでの布教活動のために1000ポンド以上の資金提供を受けた。

1830年代、ジョーンズは、アメリカ合衆国に行き、チェロキー (Cherokee)やチョクトー (Choctaw)先住民の技術学校(manual training schools)を視察したが、これは彼に多大な影響を与えた。1841年、彼は、「子供たちを1シーズンのあいだ親から切り離し、規律の正しい技術学校に通わせる」計画を立て、同年、ロンドンに赴いた際に、彼は、以下のような詳細な構想を披歴した。

「われわれは2つの学校を創る計画である。1校は100人の男子用に、もう1校は100人の女子用である。男子には、共通の英語教育と結びつけて、農業技術や有益な仕事を身につけさせる。女子には、良き妻、良き母となるべく、読み書き、家政、裁縫を身につけさせる。さらに、両校から最も有望な男女生徒を選抜し、さらに高度なことを教え、先住民の布教や学校教育に従事させるようにする」<sup>42</sup>。

先のスタッグらの論稿が指摘したように、先住民側も学校設立を求めているのである。

では、ライアーソンは、先住民寄宿学校とどう関わっていたのだろうか。それに関してほぼ唯一言及しているのが、「授産学校に関するライアーソン報告書」<sup>43</sup>である。

1846年、ライアーソンは、インディアン監督官補佐(Assistant Superintendent of Indian Affairs)ジョージ・ヴァードン(George Vardon)から、「先住民のためになる授産学校の設立・運営の最善策」に関する報告書作成を求められた。そこでライアーソンは、先住民の生徒が、「英語、算数、初等幾何、様々な知識、地理、歴史、博物学、農業化学、読み書き、図画、音楽、簿記、宗教、道徳」を学ぶことができる寄宿学校<sup>44</sup>の設置を提案した。なお、彼が好んだのは、「技術学校(manual labour schools)」よりも「授産学校(industrial schools)」であった。というのは、学びと宗教の学校でなければならず、彼にとってindustryとは、精神面・肉体面の両方をカバーする言葉であったからである。彼がモデルとしたのは、1845年に視察したスイスはベルンの近郊にあるホフウィルの貧困者のための学校(Hofwyl School for the Poor)であった<sup>45</sup>。

さらに、ライアーソンは次のような提案を行なっている。1年を通じて開校する。夏季には1日8～12時間働き、2～4時間学習する。秋季と春季には、2～3週間授業をすべてやめ、収穫や植樹などにあてる。冬季には、教室での授業を増やし、作業の時間は減らす。これらを実施するため、夏季は朝5時から、冬季は1時間ほど遅らせて始業する。生徒は、4年から8年間在籍す

<sup>42</sup> *Ibid.*, pp. 73-74.

<sup>43</sup> *Ibid.*, pp. 77-78. 実際、ライアーソンへの言及は、これ以降ほとんどない。

<sup>44</sup> 「寄宿学校」とある表記は、インディアン寄宿学校真実和解委員会の最終報告書の地の文である（つまり、ライアーソンの報告書で使われているわけではない）。

<sup>45</sup> *Ibid.*, p. 77.

る。生徒が集団生活をする<sup>46</sup>。

これを受けてインディアン担当当局は、1847年に寄宿学校の開設を勧告した。そして、1848年にはオルダーヴィル(Alderville)にあったメソジストの学校を拡張してアルンウィック校(Alnwick school)が、1851年にはマンシータウン(Munceytown)にマウント・エルギン校(Mount Elgin)が設立された。後者にはジョーンズが監督官に就く予定だったが、病に倒れたため、就任しなかった<sup>47</sup>。

最終報告書では、両校の様子を紹介している。午前5時から午後9時まで、5時間半の教室での授業、7時間半の屋外での作業を行なったことや、英語文法、聖書の暗誦などで成果が上がっている事例などが紹介される一方<sup>48</sup>、親が教育をきびしいとみて、生徒を連れ戻したり、生徒が逃亡したりした事例も指摘している<sup>49</sup>。

両校は、資金不足となり、アルンウィック校が1859年に、マウント・エルギン校は1862年に閉校した。ライアーソンの死後、再び先住民寄宿学校構想がもちあがるが、ライアーソンの構想がどのように生かされたのか、創りかえられたのか、あるいは、それとは別物なのかについて、最終報告書は触れていない<sup>50</sup>。

最後に、体罰について、ライアーソンの見解を記述した箇所を紹介しておこう。ライアーソンら19世紀の教育官僚は、学校での体罰には批判的であった。とはいっても、やむを得ない場合もあることも認めていた。メソジスト教会では、体罰に反対することは聖書に反すると考えられており、樺の鞭打ち(birch rod)は、躰を教えるのに使われた。なお、パブリックスクールでも使用されており、先住民寄宿学校に限ることはなかった<sup>51</sup>。

以上、最終報告書におけるライアーソンの扱いについて検討した。ライアーソンが発案した先住民寄宿学校(授産学校)が、どこまで彼の考えに沿って実施されたのか、また、彼の発案した先住民寄宿学校が、彼の死後に創られた先住民学校にどのように引き継がれたのか、あるいは、引き継がれなかったのかについての記述はない。また、彼が、残酷な行為を容認するような先住民寄宿学校を想定していたとまでは述べられていない。つまり、最終報告書は、ライアーソンが発案した先住民寄宿学校が、その後の先住民寄宿学校と同じだったとは断定していないのであり、ライアーソンが発案した先住民寄宿学校を、ライアーソンの死去後に創られ、今日批判の対象となっている先住民寄宿学校と同一視するのは無理があるのではないだろうか。したがって、史料的裏づけのある歴史的事実という観点からすれば、スタッグらの見解の方が妥当と言えよう。しかし、だからといって、ライアーソンの銅像撤去や名称変更を求める側が歴史的事実を無視したと断定することもできない。ライアーソンの教育改革は、先住民の文明化政策を推進する政府の一貫として位置づけられ

<sup>46</sup> *Ibid.*, pp. 77-78. 集団生活がなぜ必要かについては、ライアーソンは説明しなかったと、インディアン寄宿学校真実和解委員会の最終報告書は記している。*Ibid.*, p. 78.

<sup>47</sup> *Ibid.*, pp. 78-79.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p. 79.

<sup>49</sup> *Ibid.*, p. 80.

<sup>50</sup> ニコラス・フラッド・デイヴィン(Nicholas Flood Davin)が1879年に作成した報告書で、農業教育に重点を置いたライアーソンの1847年の提案に言及したとあるが、具体的には述べられていない。*Ibid.*, p. 224.

<sup>51</sup> *Ibid.*, pp. 519-520. 1880年代、オタワのセントラル・スクール・イースト(Central School East)では、月平均で60回使用されたとある。

ていたからである<sup>52</sup>。

### 3. 「入植者植民地主義」の過去の清算・克服に向けて——歴史認識・歴史研究・歴史教育

上述したように、ライアーソンと先住民寄宿学校の関係は、歴史的事実をどのように捉えるかで異なり、相対立する歴史認識を生んでしまう。厳密な史料的裏づけだけを問題にすれば、ライアーソンを先住民寄宿学校問題の元凶のように短絡するのは適切ではない。だが、先住民側にとってみれば、先住民寄宿学校問題が持つ意味はきわめて重く、ライアーソンの銅像撤去や名称変更で片づくものではなかった。銅像も名称も、「入植者植民地主義」の象徴であった。

先住民にとって、「入植者植民地主義」の長期にわたる歴史の清算・克服は喫緊の課題であった。「白人」入植者の到来は、一過性の事件ではなかった。2016年に死去したオーストラリアの歴史家パトリック・ウルフ(Patrick Wolfe)の言葉を借りれば、「侵略は構造であって、事件ではない(*invasion is a structure, not an event*)」<sup>53</sup>のである。元生徒の遺骨発見にみられる凄惨な事実が明らかになった今、「入植者植民地主義」によって抑圧されてきた歴史、それが克服されてこなかったことへの失望などが複雑に絡みあい、先住民寄宿学校に関連する人物の銅像を見るだけでも、名前を見聞きするだけでも嫌悪感が生まれることも理解すべきであろう。もちろん、歴史的事実の歪曲やそれを逸脱しての感情的「暴走」はあってはならないのであり、歴史的事実を介して互いが歩み寄りを模索する必要がある。

ちなみに、2021年8月に名称変更を決定したライアーソン大学の学長声明は、次のように述べている。「〔調査委員会の〕報告書は、いかにして大学が前進し、われわれの歴史に新しいページを刻んでいくかについて明確な提言をしている。調査委員会の22の提言には、大学名称の変更、エジャートン・ライアーソンの遺産を理解するための資料の共有、先住民の歴史、先住民と入植民との関係について学ぶ機会の充実などが含まれている。同報告書は、エジャートン・ライアーソンに対する過去および現在の評価<sup>54</sup>について全体像を示しているが、ライアーソン個人に対する攻撃にも弁護にも基づくものではない〔傍点は引用者〕」<sup>55</sup>と。

今日、カナダに限らず、銅像や名称をめぐる論争が起きており<sup>56</sup>、「銅像戦争(*statue wars*)」と

<sup>52</sup> 最終報告書は、ライアーソンの教育改革を記述する前に、「文明化政策——1820～1867年」と題する節を設けている。先住民に対する文明化策の概略については、次を参照。細川道久『「白人」支配のカナダ史——移民・先住民・優生学』、彩流社、2017年、第2部第2章第1節。

<sup>53</sup> Patrick Wolfe, *Settler Colonialism and the Transformation of Anthropology: The Politics of an Ethnographic Event*, Cassell, London & New York, 1999, p. 2; dq. "Settler colonialism and the elimination of the native", *Journal of Genocide Research*, vol. 8, no. 4, 2006, p. 388.

<sup>54</sup> 原文は、commemorationである。「祝賀」、「記念」、「顕彰」と訳されることが多いが、プラス、マイナス両面を含んでいるので、「評価」と訳出。

<sup>55</sup> Ryerson University, From the President (Mohamed Lachemi), August 26, 2021, "University accepts Standing Strong recommendations, including renaming the university", <https://www.ryerson.ca/news-events/news/2021/08/university-accepts-standing-strong-recommendations-including-renaming-the-university/>, accessed August 27, 2021. — 脱稿後、報告書(Standing Strong Task Force, *Report & Recommendation*, Ryerson University, August 18, 2021)が公表されたが、そこでは、「歴史」(史料分析に基づいた歴史、つまり、「歴史的事実」と、「遺産(legacy)」(人々に与える影響や、時間とともに様々に理解・記憶されるもの、つまり、「歴史認識」)とを区別している。(Ibid., p. 11) — [追記]

<sup>56</sup> 例えば、トロント市参事会(City Council)は、2021年7月14日、市の中心部を通る「ダundas・ストリート(Dundas Street)」の名称変更に同意した。ヘンリー・ダundas(Henry Dundas, 1st Viscount Melville)(1742-1811)は、奴隷貿易廃止を運らせた人物として知られる。City of Toronto, July 14, 2021, <https://www.toronto.ca/news/city-council-approves-renaming-dundas-street/>; *Toronto Star*, July 14, 2021, <https://www.thestar.com/news/gta/2021/07/14/toronto-to-rename-dundas-street-other-infrastructure-bearing-henry-dundas->

いう言葉も生まれた<sup>57</sup>。改めて言うまでもなく、銅像撤去や名称変更で片づく問題ではなく、「植民地支配」——「入植者植民地主義」を含む広い意味での——の過去や、戦争の歴史をどのように記憶するかをめぐる問題であり、対立する様々な歴史認識とどのように折り合いをつけていくのか、真剣に向きあわねばならない。

本稿では、歴史的事実の捉え方の違いが歴史認識をめぐる相互理解を難しくしている点について、エジャートン・ライアーソンの評価をめぐる論議を素材に考察した。歴史認識をめぐる相互理解を図るには、歴史的事実に基づくしっかりした歴史認識を育むことが必要である。歴史認識の内容、その育まれ方は様々だとはいっても、歴史認識の形成において大きな役割を果たすのは、歴史教育である。さらに、歴史的事実を掘り起こしたり、多角的かつ冷静に歴史を検証したりするのは歴史研究である。それゆえ、歴史教育・研究にたずさわる者の役割・責務は大きい。

旧先住民寄宿学校の元生徒の遺骨発見の報道を受けて、カナダ歴史学協会(Canadian Historical Association)は、6月30日付で「カナダ・デー声明」を発表した。それは次のように結んでいる。「われわれは、これまで歴史家がほとんど沈黙し、この歴史をジェノサイドとは認識してこなかったことを認める。それゆえ、専門家たる歴史家は、この国の植民地化と不法占有の歴史にカナダ人が向きあおうとしないでいる状況を、長らく明らかに助長させてきた。この歴史の実態、そして、それが現在まで続いていることをわれわれが社会として認識できなかったことが、絶えざる暴力を生んできた。今こそ、この歴史の悪循環を断ち切る時である。われわれは、カナダ人がこの歴史の実態——ジェノサイド——を認めるように促す」と<sup>58</sup>。

歴史教育でも、「入植者植民地主義」や「制度的人種主義」の歴史に向きあおうとする動きがある。2021年、ブリティッシュ・コロンビア州では、『人種差別の「ブリティッシュ・コロンビア」に抗つて——150年以上にわたって(Challenging Racist “British Columbia”: 150 Years and Counting)』と題する歴史教材が編まれた。2021年はブリティッシュ・コロンビア州のカナダ連邦編入150周年にあたるが、本教材は、連邦編入以前から、先住民、「黒人」、アジア系がいかなる差別的扱いを受け、それにいかに抵抗してきたを、種々のエピソードを織りまぜながら興味深く描いている。歴史書のなかで先住民が最初と最後にしか登場しない「ブックエンド症候群(bookends' syndrome)」<sup>59</sup>は、今日では克服されたとはいえ、先住民にせよ、アジア系にせよ、マイノリティは歴史教育のなかで十分な位置を占めているわけではない。この点でこの歴史教材は非常に画期的である<sup>60</sup>。

name.html, all accessed August 27, 2021.次の論稿は、イギリスの事例を論じている。井野瀬久美恵「コルストン像はなぜ引き倒されたのか——都市の記憶と銅像の未来」『歴史学研究』第1012号、2021年8月。同論稿には、エディンバラ(Edinburgh)でのダングス像撤去をめぐる論議への言及がある。「銅像戦争」は、グローバルに広がっており、国や地域の枠組みでは捉えきれない側面がある。

<sup>57</sup> Matt Bellamy, “Is it time to remove the divisive monuments in our midst?”, *Intersections* (Canadian Historical Association), vol. 2, no. 3, 2021, p. 6. また、ブリティッシュ・コロンビア州の名称(地名)をめぐる次の論稿は、興味深い。Ry Moran, “De-naming British Columbia”, *Canada’s History*, vol. 101, no. 4, 2021, pp. 44-51.

<sup>58</sup> Canadian Historical Association, Canada Day Statement, <https://cha-shc.ca/news/canada-day-statement-the-history-of-violence-against-indigenous-peoples-fully-warrants-the-use-of-the-word-genocide-2021-06-30>, accessed August 27, 2021. 以下にも掲載。*Intersections*, vol. 2, no. 3, 2021, pp. 36-38. なお、遺骨発見報道の直後、8日間(5月31日～6月3日、7月8日～9日、7月22～23日)にわたりオンラインで開催された同協会年次大会の2日目(6月1日、日本時間では2日早朝)のセッションでも、本件が取り上げられた。

<sup>59</sup> Patricia Roy & John Herd Thompson, *British Columbia: Land of Promise*, Oxford University Press, Don Mills, Ontario, 2005, p. 12.

<sup>60</sup> Nicholas XEMFOLTW, Claxton, Denise Fong, Fran Morrison, Christine O’Bonsawin, Maryka Omatsu, John Price & Sharanjit Kaur Sandha, *Challenging Racist “British Columbia”: 150 Years and Counting*, University of Victoria, 2021. 本教材については、別の機会に

## おわりに

今日のカナダは、多民族・多文化共生の先進国である<sup>61</sup>。そうなるまでには様々な経緯があったし、現在も様々な課題を抱えている。数々の試練を乗り越え、多民族・多文化共生を実現してきた（しつつある）という歴史的経緯の理解は、カナダの社会統合にとってきわめて重要であったし、今後もそうである<sup>62</sup>。歴史的経緯の理解に必要なのは、歴史的事実に基づいた歴史認識を育むことである。歴史認識は多様であるとはいえ、歴史的事実からかけ離れた歴史認識は、他者との対話を拒むことになり、互いが歩み寄ることは難しくなる。「無感覚にさせる無知((stupefying innocence))」<sup>63</sup>に気づき、社会の「光」と「闇」の両面に向きあった歴史的事実を理解することこそ、多民族・多文化共生への遠くて近い道ではないだろうか。これは、日本を含む他の社会にも言えることである。

カナダ・デーの声明で、トルドー首相は、「わが国の歴史の誤りと、カナダで先住民やその他多くの人々にいまだに与えている不正に対する反省」に言及した<sup>64</sup>。これを筆者は、カナダの輝かしい過去だけではなく、負の歴史にも向きあう強い意思の表明と受けとめたい。歴史家ディミトリ・アナスタキス(Dimitry Anastakis)は、第2次世界大戦後のカナダは、政治・社会・文化面で「再生(re-creation)」「分裂(断片化)(fragmentation)」「回復(resilience)」のプロセスをたどってきたという<sup>65</sup>。この見方にならえば、歴史の反省に立つカナダは、レジリエントな(柔軟で弾力的な)社会、つまり、多民族・多文化共生度をより高めた社会になるのではないか。今後もカナダの動きを注視したい。

(2021年8月27日脱稿)

付記 本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)(2017～21年度)、同(国際共同研究加速基金)国際共同研究強化(B)(2018～21年度)、及び同(科学研究費補助金)基盤研究(B)(2021～24年度)による研究成果の一部である。

論じたい。

<sup>61</sup> 積極的な難民受け入れなど、対外的にも多民族・多文化共生を率先している。ごく最近では、2021年8月13日、カナダ政府は、アフガニスタンからの難民を2万人受け入れることを発表した。Government of Canada, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2021/08/canada-expands-resettlement-program-to-bring-more-afghans-to-safety.html>, accessed August 27, 2021.

<sup>62</sup> 移民政策や人権においても、過去の経験を踏まえて変遷を遂げてきた。例えば、次を参照。ヴァレリー・ノールズ(細川道久訳)『カナダ移民史——多民族社会の形成』明石書店、2014年、ドミニク・クレマン(細川道久訳)『カナダ人権史——多文化共生社会はこうして築かれた』明石書店、2018年。

<sup>63</sup> Constance Backhouse, *Colour-Coded: A Legal History of Racism in Canada, 1900-1950*, University of Toronto Press, Toronto, 1999, p. 14.この表現は、次の拙著でも使っている。細川『白人』支配のカナダ史』、227頁、同『カナダの歴史がわかる25話』明石書店、2007年、188頁。

<sup>64</sup> 2021年8月15日、トルドー首相は、新型コロナウイルス対策の充実を図るため、少数与党状況を解消すべく議会下院を解散した。——9月20日の総選挙の結果、トルドー率いる自由党は少数与党政権を維持した。——〔追記〕

<sup>65</sup> ①大戦から立ち直り、国家としての基盤を強化した「再生」の時代。②地域・民族的に急速な多様化が進み、社会の断片化が生じた「分裂」の時代。③断片化が社会を解体させることなく、緩やかに結ばれた弾力性のある社会に戻った「回復」の時代。Dimitry Anastakis, *Re-creation, Fragmentation, and Resilience: A Brief History of Canada since 1945*, Oxford University Press, Don Mills, Ontario, 2018.